

平成12年6月期 中間決算短信

平成12年2月21日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄
 コード番号 4723
 本社所在地 東京都港区六本木4-8-7 六本木三河台ビル(登記上は 東京都千代田区丸の内3-2-3)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役・管理本部長
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228

中間決算取締役会開催日 平成12年2月21日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日

1. 11年12月中間期の業績(平成11年7月1日~平成11年12月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切り捨て)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年12月中間期	5,474	(56.3)	624	(69.3)	554	(54.0)
10年12月中間期	3,502	(14.4)	369	(1,004.4)	359	(1,264.3)
11年6月期	7,648		837		796	

	中間(当期) 純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年12月中間期	296	(90.2)	3,656.06	中間財務諸表作成基準
10年12月中間期	155	(914.1)	47,503.41	中間財務諸表作成基準
11年6月期	354		108,179.27	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年12月中間期 81,078株
 10年12月中間期 3,280株
 11年6月期 3,280株

中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、上記経営成績の10年12月中間期についても、事業税について改正後の表示区分に組み替えております。

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 11年12月中間期については、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年12月中間期	0.00	
10年12月中間期	0.00	
		円 銭
11年6月期		30,000.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年12月中間期	12,388	6,387	51.6	78,281.30
10年12月中間期	3,959	700	17.7	213,542.91
11年6月期	4,558	899	19.7	274,218.77

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年12月中間期 81,600株
 (額面株式、単位株制度なし) { 10年12月中間期 3,280株
 11年6月期 3,280株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 3,229百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 5百万円

2. 12年6月期の業績予想(平成11年7月1日~平成12年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年6月期	11,200	1,165	601	1,000.00	1,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 6,433円73銭

(注) 1.1株当たり予想当期純利益は、予定期中平均株式数により算出しております。

2. 当期においては、額面変更(50,000円を5,000円に変更)による株式分割や、いわゆる無償交付及び公募増資等、数次にわたって新株を発行する予定であります。

当中間期 及び 通期の業績の概況(1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国の経済は、金融システムの安定化やアジア経済の回復などを背景に、一部に景気回復の兆しを見せつつも、全体としては一進一退の情勢で推移いたしました。このような環境のもとで、当社に関連する業界は、わが国の企業の経営姿勢の変化という追い風を受けて、好調に推移いたしました。

とくにアウトソーシングという業態そのものへの理解の深まりは、これまで以上の大規模かつ広範囲な業務のアウトソーシング化を促進させ、業界の裾野の広がりがみられました。

当社は、このような環境の中、確実な業務執行と着実に積み上げたブランド力により多くの顧客の信頼を勝ち取り、既存店舗において大幅な増収を確保したほか、これまでサービスを提供できなかった地域に対して積極的な出店政策を行い、顧客の利便性の確保につとめました。この結果、当中間期の売上高は、5,474 百万円（前期年度同期比 56.3%増）、経常利益は 554 百万円（前年度同期比 54.0%増）、中間純利益は 296 百万円（前年度同期比 90.2%増）となりました。

なお、上記の金額に消費税等は含まれておりません。

コンピュータ西暦 2000 年問題につきましては、当社は早い時期から特別プロジェクトにて取組み、販売基幹、財務経理基幹及び人事等の各システムに対して対応が完了しております。

（注）本概況において経常利益の前年度同期比については、中間財務諸表等規則の一部改正に伴ない、前年度中間期の経常利益を事業税について改正後の表示区分に組み替えた場合の数字に基づき算出しております。

(2) 当期（通期）の業績の概況

今後の当社に関連する業界につきましては、市場の成熟度はまだ低い段階にあることから、今後も現在の労働市場の一部を代替する形で、極めて急激な成長が見込まれます。加えて、「選択と集中」「コア・コンピタンス」をキーワードに、企業のアウトソーシングに対する姿勢は今後もより積極化することが期待されます。このような状況のもとで、当社は更なる支店網の拡充と、基幹システムの全面刷新による対応能力の強化を進め、更なる量と質の追求による業容の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

この結果、通期の業績につきましては、売上高は 11,200 百万円（前年度比 46.4%増）、経常利益は 1,165 百万円（前年度比 46.3%増）、当期純利益は 601 百万円（前年度比 69.7%増）と大幅な増収増益になる見込みであります。

なお、上記の金額に消費税等は含まれておりません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年12月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成10年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金 2	5,311,307		659,484		1,488,386	
2. 受取手形	65,158		29,057		46,916	
3. 売掛金	1,746,877		1,113,749		1,057,240	
4. 短期貸付金	1,260,000				153,081	
5. 繰延税金資産	60,350					
6. その他	145,903		209,628		134,550	
7. 貸倒引当金	24,660		9,727		10,271	
流動資産合計	8,564,938	69.1	2,002,192	50.6	2,869,904	63.0
固定資産						
1. 有形固定資産 1	423,455		200,768		223,758	
2. 無形固定資産	96,430		35,101		34,362	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,993,147		994,496		1,262,700	
(2) 長期貸付金			579,170			
(3) 破産債権等	76,448		75,781		70,039	
(4) 長期繰延税金資産	3,802					
(5) その他	317,623		138,837		169,598	
(6) 貸倒引当金	87,075		66,380		71,744	
投資その他の資産合計	3,303,945		1,721,906		1,430,593	
固定資産合計	3,823,832	30.9	1,957,776	49.4	1,688,714	37.0
資産合計	12,388,770	100.0	3,959,968	100.0	4,558,619	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金 2	5,103,000		2,708,736		2,896,984	
2. 未払法人税等	254,742		158,524		361,486	
3. 未払事業税			41,963			
4. 未払消費税等	119,962		76,709		121,381	
5. 未払費用	391,280		221,453		236,736	
6. その他	120,007		43,193		31,409	
流動負債合計	5,988,993	48.3	3,250,578	82.1	3,647,997	80.0
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金	9,041		3,750		7,083	
2. 長期未払金	2,982		5,219		4,100	
固定負債合計	12,024	0.1	8,969	0.2	11,184	0.3
負債合計	6,001,017	48.4	3,259,547	82.3	3,659,181	80.3
(資本の部)						
資本金	1,957,480	15.8	257,480	6.5	257,480	5.6
資本準備金	3,677,380	29.7	113,380	2.8	113,380	2.5
利益準備金	15,200	0.1	2,300	0.1	2,300	0.1
その他の剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	737,693		327,260		526,277	
その他の剰余金合計	737,693	6.0	327,260	8.3	526,277	11.5
資本合計	6,387,753	51.6	700,420	17.7	899,437	19.7
負債資本合計	12,388,770	100.0	3,959,968	100.0	4,558,619	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自平成11年 7月 1日 至平成11年12月31日)		前 中 間 会 計 期 間 (自平成10年 7月 1日 至平成10年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成 10年 7月 1日 至平成 11年 6月 30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,474,393	100.0	3,502,025	100.0	7,648,313	100.0
売 上 原 価	3,558,148	65.0	2,237,519	63.9	4,876,264	63.8
売 上 総 利 益	1,916,244	35.0	1,264,506	36.1	2,772,049	36.2
販売費及び一般管理費	1,291,400	23.6	936,442	26.7	1,934,709	25.3
営 業 利 益	624,844	11.4	328,064	9.4	837,339	10.9
営業外収益 1	21,484	0.4	12,172	0.3	28,381	0.3
営業外費用 2	91,982	1.7	21,472	0.6	69,615	0.9
経 常 利 益	554,346	10.1	318,763	9.1	796,105	10.3
特 別 利 益 3	7,389	0.1				
特 別 損 失 4	14,173	0.2	2,952	0.1	3,277	0.0
税引前中間(当期)純利益	547,563	10.0	315,811	9.0	792,828	10.3
法人税及び住民税			160,000	4.6		
法人税、住民税及び事業税	259,000	4.7			438,000	5.7
法人税等調整額	7,862	0.1				
中間(当期)純利益	296,426	5.4	155,811	4.4	354,828	4.6
前期繰越利益	384,977		171,449		171,449	
過年度税効果調整額	56,290					
中間(当期)未処分利益	737,693		327,260		526,277	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自平成11年 7月 1日 至平成11年12月31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自平成10年 7月 1日 至平成10年12月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、当中間会計期間に在籍している常勤役員に対する年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、当中間会計期間に在籍している常勤役員に対する年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。 なお、当該引当金は当中間会計期間に規程が整備され、かつ、当期が在任期間の適用初年度であるため計上したものであり、当中間会計期間における役員退職慰労引当金繰入額は販売費及び一般管理費に3,750千円計上しております。</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)	同 左
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。	<p>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から10万円に変更いたしました。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ791千円多く計上されております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>< 消費税等の会計処理 > 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	同 左

(4) 追 加 情 報

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日)
1. 貸 倒 引 当 金	—	<p>貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上していましたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 3,647 千円減少しております。</p>
2. 税 効 果 会 計	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を早期適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益は 7,862 千円多く、中間未処分利益は 64,152 千円多く計上されております。また、繰延税金資産（流動資産及び固定資産）を 64,152 千円計上しております。</p>	—
3. 繰延資産の処理方法	<p>< 新株発行費 ></p> <p>平成 11 年 7 月 7 日の有償一般募集による新株発行（800 株）は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格の総額との差額は引受証券会社の手取金とするものです。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額 336,000 千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理（全額支出時の費用として処理）されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当中間会計期間の新株発行費（営業外費用）は 336,000 千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>なお、資本金及び資本準備金は、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p>	—

(5) 表示方法の変更

当 中 間 会 計 期 間 (自平成 11年 7月 1日 至平成 11年12月31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自平成 10年 7月 1日 至平成 10年12月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していた短期貸付金は、金額的重要性により、当中間会計期間から区分表示しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている短期貸付金は 98,358 千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当中間会計期間 20,000 千円) は、金額が僅少となったため、当中間会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「未払事業税」(当中間会計期間 52,253 千円) は、財務諸表等規則の改正規定に準じて、当中間会計期間においては「未払法人税等」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—</p>

(6) 1 株 当 た り 配 当 金

	1 1 年 1 2 月 中 間 期	1 0 年 1 2 月 中 間 期	1 1 年 6 月 期
	中 間	中 間	年 間
普通 (旧) 株 式	円	円	円
内 訳 { 記 念 配 { 特 別 配			30,000
新 株 式			10,000

(7) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 11 年 12 月 31 日現在)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 10 年 12 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成 11 年 6 月 30 日現在)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 59,402 千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 23,767 千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,391 千円
—	2. 2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供されている資産定期預金 50,000 千円 上記に対応する債務短期借入金 50,000 千円	—
2. 偶発債務 (イ) 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 1,900,000 千円 (ロ) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) ㈱グッドウィル・コミュニケーション 79,587 千円 ㈱グッドウィル・インベントリー 44,547 ㈱グッドウィル・キャリア 3,462 計 127,596	3. 偶発債務 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) ㈱グッドウィル・インベントリー 60,411 千円 ㈱グッドウィル・キャリア 4,846 ㈱グッドウィル・コミュニケーション 1,180 計 66,438	2. 偶発債務 (イ) 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱グッドウィル・キャリア 50,000 千円 (ロ) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) ㈱グッドウィル・コミュニケーション 89,328 千円 ㈱グッドウィル・インベントリー 51,353 ㈱グッドウィル・キャリア 4,154 計 144,836
3. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,375 千円	—	—
4. 当中間会計期間中の発行済株式数の増加 (イ) 新株発行 発行形態 証券会社の買取引受けによる一般募集(スプレッド方式) 発行株式数 800 株 発行価額 4,250,000 円 資本組入額 2,125,000 円 発行価格 7,000,000 円 (一般募集による価額) 引受価額 6,580,000 円 (払込金額) (ロ) 株式分割(額面変更) 分割比率 1 株(額面金額 50,000 円)を 20 株(額面 5,000 円)に分割 発行株式数 77,520 株	—	—

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日)
1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 14,272 千円 有価証券利息 1,477 千円	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 8,052 千円 有価証券利息 2,632 千円	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 19,711 千円 有価証券利息 4,522 千円
2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 24,765 千円	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 21,255 千円	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 44,130 千円
3. 3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 7,389 千円	_____	_____
4. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 14,173 千円	4. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 2,952 千円	4. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 3,277 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,703 千円 無形固定資産 65 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,605 千円 無形固定資産 180 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 17,394 千円 無形固定資産 360 千円
6. 追加情報 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間 52,500 千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間 206,500 千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。	_____	6. 追加情報 前期まで「販売費及び一般管理費」の一項目として記載しておりました「事業税」(当期 90,000 千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期 348,000 千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

(リース取引関係)

(単位未満切り捨て)

当中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)	前中間会計期間 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)	前事業年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)																																																																																				
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>投資その他の資産の「その他」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>221,558</td> <td>194,822</td> <td>416,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111,719</td> <td>104,115</td> <td>215,834</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>109,839</td> <td>90,707</td> <td>200,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,636千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">127,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">213,040</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計	取得価額相当額	221,558	194,822	416,380	減価償却累計額相当額	111,719	104,115	215,834	中間期末残高相当額	109,839	90,707	200,546	1年以内	85,636千円	1年超	127,404	合計	213,040	支払リース料	46,526千円	減価償却費相当額	41,638	支払利息相当額	5,093	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>投資その他の資産の「その他」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>240,411</td> <td>176,033</td> <td>416,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>90,890</td> <td>77,316</td> <td>168,206</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>149,521</td> <td>98,716</td> <td>248,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">214,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">296,029</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,940</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計	取得価額相当額	240,411	176,033	416,444	減価償却累計額相当額	90,890	77,316	168,206	中間期末残高相当額	149,521	98,716	248,238	1年以内	81,844千円	1年超	214,184	合計	296,029	支払リース料	46,503千円	減価償却費相当額	46,809	支払利息相当額	6,940	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>投資その他の資産の「その他」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>201,592</td> <td>175,662</td> <td>377,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107,801</td> <td>100,766</td> <td>208,568</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>93,790</td> <td>74,895</td> <td>168,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">143,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">220,145</td> </tr> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,124</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計	取得価額相当額	201,592	175,662	377,254	減価償却累計額相当額	107,801	100,766	208,568	期末残高相当額	93,790	74,895	168,685	1年以内	76,378千円	1年超	143,767	合計	220,145	支払リース料	84,255千円	減価償却費相当額	79,139	支払利息相当額	11,124
	有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計																																																																																			
取得価額相当額	221,558	194,822	416,380																																																																																			
減価償却累計額相当額	111,719	104,115	215,834																																																																																			
中間期末残高相当額	109,839	90,707	200,546																																																																																			
1年以内	85,636千円																																																																																					
1年超	127,404																																																																																					
合計	213,040																																																																																					
支払リース料	46,526千円																																																																																					
減価償却費相当額	41,638																																																																																					
支払利息相当額	5,093																																																																																					
	有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計																																																																																			
取得価額相当額	240,411	176,033	416,444																																																																																			
減価償却累計額相当額	90,890	77,316	168,206																																																																																			
中間期末残高相当額	149,521	98,716	248,238																																																																																			
1年以内	81,844千円																																																																																					
1年超	214,184																																																																																					
合計	296,029																																																																																					
支払リース料	46,503千円																																																																																					
減価償却費相当額	46,809																																																																																					
支払利息相当額	6,940																																																																																					
	有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計																																																																																			
取得価額相当額	201,592	175,662	377,254																																																																																			
減価償却累計額相当額	107,801	100,766	208,568																																																																																			
期末残高相当額	93,790	74,895	168,685																																																																																			
1年以内	76,378千円																																																																																					
1年超	143,767																																																																																					
合計	220,145																																																																																					
支払リース料	84,255千円																																																																																					
減価償却費相当額	79,139																																																																																					
支払利息相当額	11,124																																																																																					

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)	前中間会計期間 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)	前事業年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
<p>1.新株の発行 平成12年1月5日及び同24日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1)募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集(スプレッド方式)</p> <p>(2)発行株式数 額面普通株式 6000株 発行価額 1株につき 3,890,670円 資本組入額 1株につき 1,945,335円 発行価額の総額 23,344,020千円</p> <p>(3)引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額(発行価格)の総額と、引受人により当社に払い込まれる発行価額(引受人の引受買取価額)の総額との差額を引受人の手取金とする。 発行価格 1株につき 4,074,000円 発行価格の総額 24,444,000千円</p> <p>(4)発行年月日 平成12年2月11日 (5)新株の配当起算日平成12年1月1日 (6)資金の使途 手取概算額 23,238,020千円については、子会社への投融資に17,238,020千円、女性を中心とした作業請負業及び新分野の作業請負業に関連する投融資に6,000,000千円をそれぞれ充当する予定である。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は11,672,010千円増加し13,629,490千円(発行済株式総数87,600株)に、また資本準備金は11,672,010千円増加し15,349,390千円になりました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>1.新株の発行 平成11年6月4日、同15日及び同25日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1)募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集(スプレッド方式)</p> <p>(2)発行株式数 額面普通株式 800株 発行価額 1株につき 4,250,000円 資本組入額 1株につき 2,125,000円 発行価額の総額 3,400,000千円</p> <p>(3)引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額(発行価格、ブックビルディング方式による。)の総額と引受人により当社に払い込まれる引受価額の総額との差額を引受人の手取金とする。 発行価格 1株につき 7,000,000円 引受価額 1株につき 6,580,000円 引受価額の総額 5,264,000千円 (払込金の総額)</p> <p>(4)発行年月日 平成12年7月7日 (5)新株の配当起算日平成12年7月1日 (6)新株の議決権基準日 当該新株式の発行時(平成11年7月7日)に株主名簿に記載された株主をもって、平成11年9月29日開催の当社第5回定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(7)資金の使途 手取概算額 5,233,180千円については、設備関係資金に400,000千円、関係会社への投融資に1,600,000千円、運転資金に300,000千円、借入金の返済に500,000千円をそれぞれ充当し、残額は将来の事業投資等に備える予定であります。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は1,700,000千円に増加し1,957,480千円(発行済株式総数4,080株)に、また資本準備金は3,564,000千円増加し3,677,380千円になりました。</p>

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日)															
<p>2. 株式の分割</p> <p>平成 12 年 2 月 21 日開催の取締役会において、平成 12 年 4 月 3 日現在の株主に対して、平成 12 年 5 月 22 日付をもって額面普通株式 1 株を 2 株に分割することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成 12 年 5 月 22 日において発行済株式数は 88,134 株増加し、176,268 株となります。</p> <p>なお、株式の分割に際しては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てることにいたしますので、資本金の増加はありません。</p>		<p>2. 子会社の異動</p> <p>㈱コムスンについては、当社が、平成 11 年 7 月 15 日付で新株引受権 100,000 株)を行使し、その後、同年 7 月 30 日を払込期日とする第三者割当増資 (1,130,000 株)を引受け、また、同年 7 月 31 日を受渡日として株式を譲受けた (170,000 株) ことにより、当社所有割合 74.9%の子会社となりました。これにより、当社の㈱コムスンに対する出資額は 700,000 千円増加し、750,500 千円となりました。</p> <p>なお、㈱コムスンの平成 11 年 3 月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1114 795 1436 974"> <tr> <td>売 上 高</td> <td>702,265</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td>277,496</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td>281,965</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td>503,999</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td>387,871</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の分割</p> <p>平成 11 年 8 月 30 日開催の取締役会において、平成 11 年 11 月 2 日をもって 50,000 円額面株式 1 株を 5,000 円額面株式 20 株の割合で分割することを決議いたしました。</p> <p>これによる新株の発行は 77,520 株であります。</p>	売 上 高	702,265	千円	経 常 利 益	277,496	千円	当 期 純 利 益	281,965	千円	純 資 産 額	503,999	千円	総 資 産 額	387,871	千円
売 上 高	702,265	千円															
経 常 利 益	277,496	千円															
当 期 純 利 益	281,965	千円															
純 資 産 額	503,999	千円															
総 資 産 額	387,871	千円															

部門別の売上高、受注高及び受注残高

(1) 売上高

(単位：千円、単位未満切り捨て)

部門別	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)	(自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)	(自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
請負作業	キャストイング作業	4,977,111	3,153,876	7,026,800
	コンストラクション作業	138,621	108,161	209,131
	アジャスト作業	63,634	92,364	143,723
	その他	295,026	147,623	268,658
	合計	5,474,393	3,502,025	7,648,313

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が行う請負業務は人員数、期間等が様ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

(2) 受注高及び受注残高

(単位：千円、単位未満切り捨て)

部門別	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		(自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)		(自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)		(自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
請負作業	キャストイング作業	4,960,070	4,065	3,142,767	1,491	7,035,306	21,105
	コンストラクション作業	138,092		107,766	33	209,232	529
	アジャスト作業	62,931	22	75,826		127,911	726
	その他	294,821	574	147,210	365	268,659	778
	合計	5,455,915	4,662	3,473,571	1,890	7,641,110	23,140

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が行う請負業務は人員数、期間等が様ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

有価証券の時価等

(単位：千円、単位未満切り捨て)

種 類	当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)			前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)			前事業年度末 (平成11年6月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	60,062	59,720	341	-	-	-	-	-	-
小 計	60,062	59,720	341	-	-	-	-	-	-
(2)固定資産に属するもの									
株 式	91,220	3,320,814	3,229,594	85,358	110,738	25,379	88,312	604,077	515,764
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	91,220	3,320,814	3,229,594	85,358	110,738	25,379	88,312	604,077	515,764
合 計	151,282	3,380,535	3,229,253	85,358	110,738	25,379	88,312	604,077	515,764

(注)

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所における最終の価格 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格 2. 時価情報開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 <固定資産に属するもの> ・非上場の株式(店頭売買株式を除く) 2,901,927千円	1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等 2. 時価情報開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 <固定資産に属するもの> ・非上場の株式(店頭売買株式を除く) 774,137千円 ・非上場の債権 135,000千円	1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等 2. 時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 <固定資産に属するもの> ・非上場の株式(店頭売買株式を除く) 1,174,137千円 ・非上場の債券等 250千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)				前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)				前事業年度末 (平成11年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市 場 外 の 取 引	金利キャップ取引 買 建	500,000 (7,434)	500,000 (4,368)	1,870	5,564	—	—	—	—	200,000 (825)	200,000 (330)	229	595
	合 計	500,000 (7,434)	500,000 (4,368)	1,870	5,564	—	—	—	—	200,000 (825)	200,000 (330)	229	595

(注) 1. ()内はオプション料の(中間)貸借対照表計上額であります。

2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。

3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。